

I. 企業の概況

(1) 全般的状況

1994年に会社を設立し、翌年日本初の汎用ロードサイドホテルとして誕生した「ファミリーロジック旅館」は、現在全国に76店舗を構え、車社会を支える基盤施設として全国展開しております。

アフターコロナを迎えた第29期は、3年続いた赤字をようやく脱し黒字となりました。これは、コスト管理の徹底、行動制限の解除、県民割や全国旅行支援の恩恵、また2022年11月の室料値上げが要因です。このまま順調に正常化に向かう見込みで、2021年4月にオープンした庄内店以来、2年ぶりに新店舗出店計画を進めます。

一方、課題としては、人財の確保、物価・光熱費高騰が挙げられます。人財の確保については、待遇や働き方など複合的な改善が求められており、早急な検討が必要と考えます。物価・光熱費高騰については、選定、節約、削減の意識を高く保ち、徹底して対策していきます。自社での努力を続けて参りますが、いずれも多大な費用がかかるためこのままでは安定した運営が保てない見通しとなり、やむなく2023年10月より室料アップすることにいたしました。

(2) 主要な経営指標等の推移

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	2019年6月	2020年6月	2021年6月	2022年6月	2023年6月
売上高 (千円)	2,077,044	1,790,355	1,468,293	1,735,040	2,330,659
経常利益 (千円)	149,768	△178,097	△400,658	△246,384	169,268
当期純利益 (千円)	87,593	△196,776	△417,101	△329,585	200,088
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	6,245	6,245	6,245	6,245	6,245
純資産額 (千円)	455,043	249,883	△167,218	△496,803	△296,714
総資産額 (千円)	1,972,023	2,601,117	2,108,177	2,136,243	2,265,054
1株当たり純資産額 (円)	81,417.63	44,709.80	△29,919.16	△88,889.51	△53,089.04
1株当たり配当額 (円)	1,500	—	—	—	—
(1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	15,672.57	△35,207.83	△74,628.96	△58,970.35	35,800.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.1	9.6	△7.9	△23.3	△13.1
自己資本利益率 (%)	21.1	△55.8	△1,009.1	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	9.6	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	253,028	△181,770	△180,063	△37,659	274,269
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△143,719	△190,517	△43,966	△20,825	△1,314
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△84,871	899,758	△73,286	215,909	△55,360
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	208,950	736,421	439,104	596,529	814,124
従業員数 (名)	235	260	261	245	246

(注)

- ・当社は連結計算書類を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- ・売上高には消費税等が含まれておりません。
- ・潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- ・株価収益率については、非上場であるため記載しておりません。
- ・上記キャッシュ・フローの指標につきましては監査を受けておりません。

(3) 沿革

1994年7月	東京都足立区において株式会社旅籠屋本店設立 資本金1,000万円
1995年8月	「鬼怒川店」(現「日光鬼怒川店」)開業
1998年2月	第三者割当増資 資本金4,000万円
1998年4月	第三者割当増資 資本金1億5,000万円
1998年7月	東京に本社オフィス開設
1999年11月	VIMEX(日本証券業協会のグリーンシート市場においてディー・ブレイン証券等が独自に運営する売買制度)に登録
1999年12月	VIMEXにおいて公募増資 資本金2億4,900万円
2000年4月	「那須店」開業、6月「秋田六郷店」開業
2000年9月	商号を株式会社旅籠屋に変更
2001年4月	第三者割当増資 資本金2億8,100万円
2001年7月	「山中湖店」、「沼田店」開業
2001年8月	中小企業金融公庫(現 日本政策金融公庫)より、成長新事業育成特別融資
2001年10月	「水戸大洗店」開業
2002年7月	「北上店」(現「北上江釣子店」)開業
2003年4月	日本証券業協会の規則改正により当社株式をグリーンシート銘柄エマージング区分に指定
2004年4月	「仙台亙理店」開業
2004年7月	「小淵沢店」開業
2005年7月	「前橋南店」開業
2005年12月	「九十九里店」開業
2006年3月	「東京新木場店」開業、㈱リサ・パートナーズと業務提携
2006年4月	第三者割当増資 資本金3億3,100万円
2007年3月	「千葉勝浦店」開業、4月「軽井沢店」、「須賀川店」開業
2007年7月	「いわき勿来店」、「牧之原店」(現「静岡牧之原店」)開業
2007年10月	「金沢内灘店」開業、12月「葦崎店」開業
2008年3月	「土岐店」開業、4月「伊賀店」、「壇之浦PA店」(西日本高速道路初のホテル)開業
2008年6月	「松阪東店」(現「伊勢松阪店」)開業
2008年7月	「浜名湖店」、「新潟南店」、「佐野SA店」(東日本高速道路初のホテル)開業
2009年3月	「奈良針店」開業、4月「彦根店」開業、7月「桑名長島店」(現「湾岸長島店」)、「寒河江店」開業
2010年3月	「ハイ・サービス日本300選」受賞
2010年11月	資本金の額の減少および剰余金処分 資本金1億円
2011年7月	「高松店」、「富士吉田店」、「袖ヶ浦店」開業
2011年9月	東京商工会議所「第9回勇氣ある経営大賞」優秀賞受賞
2011年11月	「宮島SA店」開業
2012年7月	「富士都留店」、「秩父店」開業
2012年10月	「北九州八幡店」開業
2013年1月	「広島店」開業
2013年7月	「石和店」(現「甲府石和店」)、「讃岐観音寺店」開業
2013年8月	「出雲大社店」開業
2014年3月	「袋井店」開業
2014年4月	「鳴門駅前店」開業
2014年6月	「箱根仙石原店」開業
2014年7月	「富士田子浦店」開業
2015年4月	「鹿児島垂水店」、「鳥取倉吉店」、「木更津金田店」開業
2015年8月	「岡山店」開業
2015年9月	「黒部店」、「津山店」開業
2016年3月	「室戸店」開業
2016年7月	「新居浜店」開業
2016年8月	グリーンシート銘柄指定取消届け、「つくば店」開業
2016年9月	「清水興津店」、「神栖店」開業、株券廃止、株主コミュニティ組成
2016年10月	「たつの店」、「小矢部店」開業
2017年7月	「吉野川SA店」、「茅野蓼科店」開業
2017年8月	「飛騨高山店」開業
2017年10月	「境港店」開業
2018年3月	「松山店」開業
2018年4月	「四万十店」開業
2018年7月	「井原店」、「函館店」開業
2018年9月	「ジャパン・ツーリズム・アワード」優秀賞 受賞
2019年2月	「大阪港店」開業
2019年6月	「木更津港店」開業
2019年7月	「大阪枚方店」開業
2019年8月	「日向門川店」開業
2019年12月	「宮崎店」開業
2020年3月	「高知店」開業
2020年4月	「長者原SA店」開業
2020年6月	「長門店」、「神戸須磨店」開業
2020年7月	「名阪長島店」開業
2021年4月	「庄内店」開業
2022年6月	「北上江釣子店」閉店

(4) 事業の内容

当社は、宿泊特化型小規模宿泊施設「ファミリーロッジ旅籠屋」の企画立案および経営運営を主たる業務としております。当事業は、米国で定着しているロードサイドホテルの事業形態を日本でも展開しようとするもので、1店舗当たり12～23室の規模で、幹線道路沿いなどに立地する車利用者のための宿泊施設です。

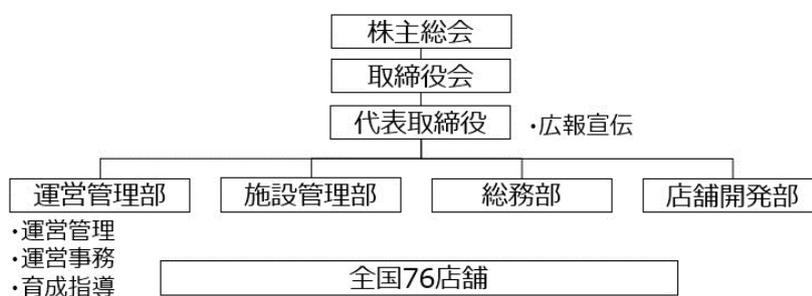
1995年8月、第1号店を栃木県鬼怒川温泉近くにオープンして29年目に入りましたが、好評をいただき、店舗数も改装中の那須店を入れて76店(2023年9月現在)に増え、日本初の汎用ロードサイドホテルチェーンとして注目を集めております。好評をいただいている要因としては、宿泊料金が低廉であるだけでなく、お仕着せのサービスがないため、自由で気楽な旅を楽しめることが挙げられます。

また、店舗はすべて当社の直営で、運営は当社の社員である支配人ペアが住み込みで行うため、責任を持った運営ができており、飲食提供や物販を行わないことで周辺の商店とも共栄共存をはかることができます。地元へ貢献し、地域と密着して発展していく事業と言えます。

出店については、遊休地のオーナーに建物を建築いただき、これを当社が一括して借上げて経営と運営を行う方式を中心としております。この場合、建物建築費などの費用負担がないため、出店スピードを加速することが可能で、土地所有者にとっても遊休地の長期安定活用となるため、地方自治体を含む多くの法人・個人より引き合いを受けるようになっております。今後も、この方式を中心に出店を行う計画です。

「ファミリーロッジ旅籠屋」は、間違いなく多くの人が待ち望んでいた新しいスタイルの宿泊施設であり、しかも、車社会を支えるインフラ施設として社会的意義の高い事業でもあります。引き続き、潜在顧客の開拓と新規出店に努め、早期に全国への店舗網の拡大を実現したいと考えております。

経営組織図 (2023年9月30日現在)



(5) 重要な親会社および子会社の状況

該当する会社は存在しません。

(6) 従業員の状況

区分	当期末従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	125人	1名減	55.6歳	5.8年
女性	121人	2名増	52.8歳	5.7年
合計または平均	246人	1名増	54.3歳	5.8年

(7) 取締役および監査役の氏名等

(2023年9月30日現在)

役名	氏名(生年月日)	担当	略歴	所有株式数
代表取締役	吉井 慎也 (1974年10月17日生)	経営全般	1998年4月 ヨシダ印刷株式会社入社 2001年9月 有限会社コブラ入社 2006年8月 日産自動車入社 2021年1月 当社 入社、運営管理部マネージャー 2021年9月 当社 代表取締役 就任(現任)	10株
取締役	濱田 光行 (1966年8月31日生)	店舗管理	1985年3月 育英高等学校普通科 卒業 1985年4月 日東化成株式会社 入社 2018年7月 当社入社、仙台亘理店支配人 2023年7月 運営管理部次長 2023年9月 当社 取締役・運営管理部長 就任(現任)	0株
取締役	土谷 裕一 (1970年9月5日生)	総務	1994年3月 北九州市立大学商学部経済学科 卒業 1994年4月 日本放送協会 入社 2023年7月 当社入社、総務部次長 2023年9月 当社 取締役・総務部長 就任(現任)	0株
監査役 (非常勤)	豊嶋 健治 (1949年4月18日生)	監査	1973年4月 榊千葉興業銀行 入社 1995年5月 同行 退社 1996年2月 榊エス・エム・シー設立、代表取締役就任 2004年9月 当社 監査役 就任(現任)	10株

注 取締役の任期は、2023年6月期に係る株主総会終結の時から2025年6月期に係る定時株主総会の時までとなります。
監査役の任期は、2020年6月期に係る株主総会終結の時から2024年6月期に係る定時株主総会の時までとなります。

(8) 取締役および監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬および賞与 取締役(3名) 総額18,528千円 うち 基本報酬18,528千円

監査役（1名） 総額 840千円 うち 基本報酬 840千円

（注）取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

（9）社外役員 該当する社外役員はおりません。

II. 事業の状況 （記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております）

（1）第29期 貸借対照表 （2023年6月30日現在） （単位：千円）

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	907,583	流動負債	438,769
現金及び預金	814,124	1年以内返済予定長期借入金	152,344
売掛金	15,121	1年以内返済予定リース債務	54,309
販売貸出品	7,052	未払金	36,581
貯蔵品	928	未払費用	78,771
前払金	2,679	未払法人税等	17,533
前払費用	56,895	未払消費税等	58,447
短期貸付金	9,200	前受金	5,780
その他	1,580	預り金	27,192
固定資産	1,357,471	賞与引当金	7,809
有形固定資産	1,087,735	固定負債	2,122,999
建物	388,640	長期借入金	1,847,831
建物付属設備	66,783	リース債務	251,968
構築物	46,714	退職給付引当金	23,200
車両運搬具	3,472	負債合計	2,561,768
工具器具備品	67,899	純資産の部	
土地	281,814	株主資本	▲296,714
リース資産	232,364	資本金	100,000
建設仮勘定	46	資本剰余金	110,626
無形固定資産	5,705	資本準備金	68,916
リース資産	5,088	その他資本剰余金	41,710
電話加入権	617	利益剰余金	▲450,542
投資その他の資産	264,029	その他利益剰余金	▲450,542
出資金	1,210	繰越利益剰余金	▲450,542
長期貸付金	30,849	自己株式	▲56,798
長期前払費用	682	純資産合計	▲296,714
繰延税金資産	48,993		
積立保険料	9,510		
差入保証金	172,750		
その他	34		
資産合計	2,265,054	負債・純資産合計	2,265,054

有形固定資産および無形固定資産の明細 （単位：千円）

区分	資産の種類	期首帳簿	当期増加	当期減少	期末帳簿	減価償却	期末取得	
		価額	額	額		当期償却額	累計額	原価
有形固定資産	建物	436,162	664	39	48,148	388,640	693,688	1,082,328
	建物付属設備	74,710	707	-	8,634	66,783	85,676	152,459
	構築物	50,543	-	243	3,585	46,714	31,662	78,376
	車両運搬具	0	4,309	-	837	3,472	3,634	7,106
	工具器具備品	89,763	2,536	0	24,400	67,899	393,947	461,847
	土地	281,814	-	-	-	281,814	-	281,814
	リース資産	272,243	-	-	39,878	232,364	565,209	797,574
	建設仮勘定	46	-	-	46	-	46	
	計	1,205,284	8,217	283	125,484	1,087,735	1,773,819	2,861,554
無形固定資産	ソフトウェア	1,686	-	-	1,686	-	-	-
	リース資産	13,092	-	-	8,004	5,088	-	-
	電話加入権	665	-	47	-	617	-	-
	計	15,445	-	47	9,691	5,705	-	-

（注1）建物、建物付属設備の主な増加は本社改修工事によるもの、車両運搬具の増加は社用車の購入によるものです。

引当金の明細 （単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,170	7,809	5,170	-	7,809
退職給付引当金	23,000	4,400	4,200	-	23,200

(2) 第29期 損益計算書

(2022年7月1日から2023年6月30日まで)

(単位：千円)

科目			金額
売上高			2,330,659
売上原価			1,901,239
売上総利益			429,420
販売費及び一般管理費			233,493
営業利益			195,926
営業外収益	受取利息及び配当金	8	
	補助金収入	1,750	
	利子補給金	6,242	
	その他	1,970	9,972
営業外費用	支払利息	34,374	
	その他	2,257	36,631
経常利益			169,268
特別利益	役員退職慰労金返上益	17,000	
	受贈益	2,403	19,403
特別損失	固定資産除却損	638	
	補助金返納額	19,403	20,042
税引前当期純利益			168,629
法人税、住民税及び事業税			17,533
法人税等調整額			▲48,993
当期純利益			200,088

販売費及び一般管理費の明細

科目	金額 (単位：千円)
役員報酬	19,368
給与手当	77,431
賞与	13,254
賞与引当金繰入	1,986
退職慰労金	8,680
退職給付費用	4,400
法定福利費	26,990
研修費・福利厚生費	694
広告宣伝費	10,723
求人広告費	3,663
旅費交通費	5,102
通信費	2,359
租税公課	2,826
減価償却費	11,399
地代家賃	5,079
業務委託費	25,599
支払保険料	1,424
リース料	6,801
光熱費	502
支払手数料	1,658
消耗品費	967
郵送費	1,119
その他	1,459
計	233,493

(3) 第29期 株主資本等変動計算書 (2022年7月1日から2023年6月30日まで) (単位:千円)

項目	株主資本								純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	計	その他利益剰余金	計				
					繰越利益剰余金					
当期首残高	100,000	68,916	41,710	110,626	▲650,631	▲650,631	▲56,798	▲496,803	▲496,803	
当期 変動 額	配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	当期純利益	-	-	-	-	200,088	200,088	-	200,088	200,088
	当期変動額の合計	-	-	-	-	200,088	200,088	-	200,088	200,088
2023年6月30日残高	100,000	68,916	41,710	110,626	▲450,542	▲450,542	▲56,798	▲296,714	▲296,714	

(4) 第29期 キャッシュ・フロー表 (2022年7月1日から2023年6月30日まで) (単位:千円)

区分	第27期 2020年7月 1日 ～2021年6月30日	第28期 2021年7月 1日 ～2022年6月30日	第29期 2022年7月 1日 ～2023年6月30日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益	△401,796	△311,773	168,629
2 減価償却費	147,371	142,608	135,280
3 保険解約損	-	839	-
4 役員退職慰労金	-	50,000	-
5 賞与引当金の増減額	-	5,170	2,638
6 退職給付引当金の増減	1,200	4,600	200
7 受取利息及び受取配当金	△9	△7	△8
8 支払利息	25,115	24,676	34,374
9 補助金収入	△67,121	△5,564	△1,750
10 他の営業外収益	△4,212	-	-
11 売上債権の増減	△3,284	△7,305	△489
12 たな卸資産の増減額	821	△4,219	2,184
13 固定資産除却損	1,139	230	638
14 減損損失	-	15,160	-
15 未払(未収)消費税の増減	17,061	27,763	24,217
16 未払費用の増減	1,603	26,774	△1,894
17 預り金の増減	△1,035	24,379	△763
18 その他の資産の増減額	5,317	2,872	1,746
19 その他の負債の増減額	6,158	2,933	9,692
20 役員退職慰労金返上益	-	-	△17,000
21 受贈益	-	-	△2,403
22 補助金返納額	-	-	19,403
小計	△271,673	△863	374,696
23 利息及び配当金の受取額	9	7	8
24 利息の支払額	△25,115	△24,676	△34,374
25 役員退職慰労金の支払	-	-	△33,000
26 法人税等の支払額又は還付額	45,380	△17,691	△17,811
27 補助金の受取額	67,121	5,564	1,750
28 受贈益の受取額	-	-	2,403
29 補助金の返納額	-	-	△19,403
30 他の営業外収益の受取額	4,212	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△180,063	△37,659	274,269
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 積立預金の払戻しによる収入	9	8	-
2 有形固定資産の取得による支出	△38,377	△5,037	△7,949
3 有形固定資産の売却による収入	-	1	-
4 固定資産の除却による支出	△110	△230	△308

5	貸付による支出	△6,450	△36,007	△400
6	貸付金の回収による収入	4,384	7,871	7,870
7	保険積立金の積立による支出	△1,046	△499	△493
8	保険積立金の解約による収入	—	12,164	—
9	リサイクル預託金の差入による支出	—	—	△34
10	その他	△2,376	902	—
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,966	△20,825	△1,314
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入金の純増減額	△90,000	△50,000	—
2	長期借入れによる収入	420,000	497,850	—
3	長期借入金の返済による支出	△349,819	△176,992	—
4	配当金等の支払額	△9	△41	△39
5	リース債務の返済による支出	△53,457	△54,907	△55,320
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,286	215,909	△55,360
IV	現金及び現金同等物の増加額	△297,316	157,425	217,594
V	現金及び現金同等物の期首残高	736,421	439,104	596,529
VI	現金及び現金同等物の期末残高	439,104	596,529	814,124

注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売貸出品及び貯蔵品 … 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く） 2007年3月31日以前に取得したもの …法人税法に規定する旧定額法

2007年4月1日以降に取得したもの …法人税法に規定する定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物：17～18年、構築物：15～20年、車両運搬具：4～6年、工具器具備品：3～8年

リース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年6月30日以前の借手としてのリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

無形固定資産 … 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 … 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の見積額は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）によっております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社の単一事業であるホテル事業においては、主に宿泊客への客室の提供等を行っております。室料収入は、顧客への役務の提供が終了した時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 … 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 … ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：長期借入金

ヘッジ方針 … 借入金等の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法 … 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

II. 会計方針の変更に関する注記

(1) 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類への影響はありません。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 ……1,773,819 千円 (減損損失累計額を含みます)
- (2) 担保に供している資産
- | | |
|------|------------|
| … 建物 | 180,222 千円 |
| 土地 | 115,330 千円 |
| 合計 | 295,553 千円 |
- 上記に対する債務
- | | |
|-----------------|-----------|
| … 1年以内返済予定長期借入金 | 11,395 千円 |
| 長期借入金 | 80,534 千円 |
| 合計 | 91,930 千円 |
- (3) 長期借入金 ……当社は、2022年4月8日付「債権者間協定書」により、フリーキャッシュフロー相当額が黒字化するまでの間、既存の借入金全額について返済の猶予を受けておりますが、当事業年度においてフリーキャッシュフロー相当額が黒字化したため、期末日から1年以内に返済する見込みとなった金額を流動負債の「1年以内返済予定長期借入金」に振り替えております。

Ⅳ. 損益計算書に関する注記

- (1) 特別損失に計上した補助金返納額 19,403 千円は、前々事業年度に受領した GoTo トラベル事業に係る補助金の誤請求が判明したため返納したことによるものであります。また、当該返納金に充当するため前代表取締役甲斐真氏から申し入れを受けた役員退職慰労金の受取辞退 17,000 千円及び同氏より追加で受けた金銭贈与 2,403 千円を特別利益に計上しております。

Ⅴ. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末発行済株式数 6,245 株
- (2) 当事業年度末自己株式数 656 株
- (3) 剰余金の配当に関する事項 該当事項はありません。

Ⅵ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	税務上の繰越欠損金	219,777 千円
	長期前払費用償却	2,767 千円
	退職給付引当金	8,024 千円
	減価償却超過額	3,822 千円
	賞与引当金	2,701 千円
	その他	37 千円
	繰延税金資産 小計	237,131 千円
	評価性引当額	▲188,138 千円
	繰延税金資産 合計	48,993 千円

Ⅶ. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の取引)

- (1) リース資産の内容 ……有形固定資産、主として、建物であります。
- (2) リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針に係る事項に関する注記「(3) 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が 2008 年 6 月 30 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	建物	合計
取得価額相当額	1,646,615 千円	1,646,615 千円
減価償却累計額相当額	1,373,365 千円	1,373,365 千円
期末残高相当額	273,249 千円	273,249 千円

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	109,585 千円
1年超	254,119 千円
合計	363,704 千円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	109,585 千円
減価償却費相当額	82,330 千円
支払利息相当額	11,397 千円

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費の算定方法…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法…リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
 1年以内 508,563千円、1年超 5,497,293千円

VIII. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に店舗出店のために必要となるものです。また、デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引であり、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未払金、未払費用、未払法人税等及び未払消費税等は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
長期借入金(※2)	(2,000,175) 千円	(2,049,796) 千円	49,621 千円
リース債務(※2)	(306,277) 千円	(313,305) 千円	7,027 千円

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2) 長期借入金及びリース債務には一年以内の返済予定額を含めております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

重要な該当事項はありません。

X. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額：▲53,089円04銭 1株当たり当期純利益：35,800円48銭

XI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

XII. その他の注記

当社は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受けておりましたが、今後、回復に転じるものと仮定して有形固定資産の減損処理、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる場合があります。

(5) 対処すべき課題

- ・人財の確保
- ・物価・光熱費高騰への対策
- ・ネットワークの維持・拡大

(6) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないとみられる事項も含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防および発生の際の対応に努力する方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容もあわせて慎重に検討された上で、行われる必要があると考えております。

1. 外部環境について

(1) アフターコロナにすべきこと

この1年、全国旅行支援や、第五類感染症への移行等により徐々に人々の旅行マインドは平常時に戻りつつあります。外国人の来日も多く、いよいよマイナス分を取り返すフェーズに入りました。しかし、サービス業に従事する人財が減少の一途をたどっています。今のところ、当社は販売室数を減らすこともなく、営業を停止する事態にも至っていませんが、支配人応募数が減り、慢性的な人員不足に陥っています。まずは旅行者の回復にしっかり対応できるよう、人財を確保すること、また効率的に運営できる体制を整えることが求められます。また今後これまでのスタンダードが大きく変わっていくものと考えますが、既存の手法に調整を加えながら素早く安定した経営を確立していきます。

(2) 室料アップ・ホテル増のトレンド

物価・光熱費等の高騰、また外国人観光客の受け入れにより、全国の客室単価は上昇傾向にあります。また外国資本も入り、多くの大型、高級ホテルの建設が続いています。当社も2023年10月より利益確保のため最低限の室料アップに踏み切りますが、この波に積極的に乗ることはありません。創業理念であるシンプルでリーズナブルであり続けることを意識していくことで、旅籠屋ファンを長く維持できると考えています。ゆっくり確実に前に進んで参ります。

2. 内部環境について

・マネジメントの強化

人財確保が急務なことは前出の通りですが、いかに効率的に運営するかについては、マネジメントの強化が必要であり、2023年7月にマネジメント経験のある人財を外部また支配人から本社人員として確保しました。うまく機能させて組織力をあげて参ります。

3. 店舗開発について

(1) 計画的出店の実現

当社の所要資金が小さい「借上直営方式」による出店は、店舗数を増やすのに適した方式といえます。遊休地のオーナーにとっても、利用の難しかった土地を長期間安定して活用できる手段といえます。幸いなことにコロナ禍でも自治体、企業、個人の方から多くの出店のお問い合わせをいただきました。2021年4月オープン庄内店以来、新店出店を凍結してきましたが、いよいよ再開させる時がきました。自社店舗である那須店の新デザインでの建替えを皮切りに、今後年に数店舗ずつ新店出店を計画していきます。

(2) 法規制に対して

店舗の建築に関しては都市計画法・建築基準法・消防法など、宿泊営業に関しては旅館業法や自治体の条例、運営業務に関しては労働基準法・最低賃金法などの規制があり、煩雑な手続きや不合理で時代遅れの過剰規制が事業展開の障壁になってきました。今後も事業拡大に向けて役所との交渉などに時間と労力を要する可能性があります。あるべき姿をしっかり主張していく、ベンチャー精神をもった会社であり続ける所存です。

4. 財務状況

(1) 資金繰り

コロナ禍で総額20億円を借入れましたが、業績の回復もあり2023年6月末時点で現預金は8億円を超えており、当面の資金繰りは全く問題ありません。

(2) 借入金返済スタート

30期より元本の返済がスタートしますが、フリーキャッシュフローの一定割合での返済という取り決めのため、有利な条件となっております。

(3) 株式の流通について

当社は、創業から4年余りの1999年11月にグリーンシート銘柄として指定を受け、9,900万円の公募増資を行いました。残念ながらグリーンシート銘柄制度は2018年3月をもって廃止されることとなりましたが、みらい証券株式会社との間で、2016年に株主コミュニティを組成いたしました。株主の方々には、株主コミュニティへの参加をご案内しておりますが、取引は限定的であり、引き続き、コミュニティ会員の増加、売買制度の整備を図り、流通が促進されるよう努めて参ります。

(7) 設備の状況

当期中に実施した設備投資の総額は8,217千円で、本社の改修工事、社用車の購入等によるものです。

(8) 資金調達の状況

当事業年度に、新規の借入れは行っておりません。一方、2022年4月8日付「債権者間協定書」により、フリーキャッシュフロー相当額が黒字化するまでの間、既存の借入金全額について返済の猶予を受けております。そのため、期末の借入残高は期首と同額の2,000,175千円です。

(9) 主要な借入先

(2023年6月30日現在)

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式
りそな銀行	476,080 千円	— 株
商工組合中央金庫	459,119 千円	— 株
東日本銀行	325,256 千円	— 株
日本政策投資銀行	300,000 千円	— 株
きらぼし銀行	288,220 千円	— 株
日本政策金融公庫	150,000 千円	— 株
朝日信用金庫	1,500 千円	— 株

Ⅲ. 株式等の状況

(2023年6月30日現在)

(1) 株式の総数等

- ・発行可能株式総数 普通株式 24,980 株
- ・発行済株式の総数 5,589 株 (自己株式 656 株除く)

(2) 株主数

- ・株主数 380 名

(3) 大株主の状況

(上位 10 名) 株主名	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
甲斐 真	2,530 株	45.27%	—	—
(有)三成社	240 株	4.29%	—	—
甲斐 弘子	150 株	2.68%	—	—
坂本 充男	140 株	2.50%	—	—
山本 裕治	108 株	1.93%	—	—
平石 浩	103 株	1.84%	—	—
(合)豊城商店	100 株	1.79%	—	—
旅籠屋従業員持株会	66 株	1.18%	—	—
松本 明男	61 株	1.09%	—	—
鍵山 文厚	60 株	1.07%	—	—

(4) 新株予約権等に関する事項

(2023年6月30日現在)

該当事項はありません。

(5) 配当政策

当社では、2011年6月期より、1株1,000円の株主配当を実施してまいりましたが、利益の拡大が見通せる状況になってきたため、2017年6月期より、税引き後当期純利益の10%を目処に配当する方針を立てております。今期は、業績が回復したものの、配当可能利益の確保には至っていないため、配当を見送らせていただきました。なお、今後とも経営基盤を強化し、事業の継続性を担保するため、内部留保に努めていく必要があり、状況に応じて機動的に見直しを図る予定です。

IV. 株式事務の概要

事業年度	7月1日から6月30日まで		
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内		
基準日	6月30日		
株券の種類	—		
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日		
1単元の株式数	—		
株式の名義書換え			
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店		
名義書換手数料	無料		
新券交付手数料	無料		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	—		
株主名簿管理人	—		
取次所	—		
買取手数料	—		
公告掲載方法	官報		
株主に対する特典	2023年6月30日現在の株主に対し、「レギュラー・エコノミーシーズン無料宿泊券」を次の基準により贈呈しております。		
	所有株式数	贈呈枚数	有効期限 2023年10月1日～ 2024年6月30日
	2株から4株	1枚	
	5株から9株	2枚	
	10株以上	3枚	
(注) 1枚につき各店舗のレギュラーシーズンおよびエコノミーシーズンにおいて、レギュラールーム1部屋に1泊ご利用いただけます。			

以上